



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス
コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 片山 博臣
(氏名) 成田 幸夫
TEL 073-426-7133
配当支払開始予定日 平成22年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,213	△1.8	6,626	—	5,836	305.3
21年3月期	87,764	△2.0	△8,514	—	1,439	△89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.06	5.83	4.9	0.2	7.7
21年3月期	0.97	—	0.7	△0.2	△9.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,673,074	158,900	4.3	168.08	10.90
21年3月期	3,437,616	125,335	3.6	120.13	10.96

(参考) 自己資本 22年3月期 156,892百万円 21年3月期 123,440百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
なお、22年3月期の比率は、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	137,171	△126,125	△5,905	62,121
21年3月期	△81,562	77,381	△2,124	56,991

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,218	309.3	2.2
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,191	42.5	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		38.3	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,900	△4.3	6,500	62.8	2,500	16.5	3.42
通期	81,500	△5.5	10,900	64.5	6,300	8.0	7.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 741,129,195株 21年3月期 739,841,714株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,759,489株 21年3月期 685,313株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,037	△16.6	2,633	△17.9	2,618	△18.0	2,617	△17.8
21年3月期	3,644	27.3	3,207	32.8	3,194	34.6	3,186	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.70	2.59
21年3月期	3.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	142,405	136,116	95.6	139.57
21年3月期	142,625	137,601	96.5	139.23

(参考)自己資本 22年3月期 136,116百万円 21年3月期 137,601百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	19.3	3,300	21.4	3,300	21.8	3,300	21.8	4.52
通期	3,600	18.5	3,200	21.5	3,200	22.2	3,200	22.3	3.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期						
第一種優先株式(注)	—	0 00	—	14 00	14 00	3
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	15 00	15 00	675
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	45
22年3月期						
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	13 00	13 00	585
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	40
23年3月期(予想)						
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	12 00	12 00	
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	

(注) 第一種優先株式については、22年3月期末までに全て普通株式を対価として当社が取得いたしました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、自律的回復力が弱いなか依然として低迷し、雇用情勢の悪化や、デフレ傾向の強まりなど、景気の二番底懸念が取りざたされる状況が続きました。

このようななか、エコポイント制度をはじめとする経済対策の効果などにより個人消費が徐々に持ち直し、また、諸外国における公共投資や消費刺激策などにより輸出や生産に回復の動きがみられる状況となりました。

また、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済につきましても、全国同様、経済対策効果などにより個人消費や公共投資に回復の動きがみられました。しかしながら、輸出は円高進展等による悪影響を受け、住宅着工件数や雇用情勢は引き続き厳しい状況が続きました。

このようななか、和歌山市での大手製鉄所における新高炉の操業開始や、阪和自動車道の和歌山北インターチェンジ開通による周辺地域の活性化、大阪府湾岸部での液晶・太陽電池パネル新工場の操業開始など、明るい動きも垣間みられました。

金融面では、短期金利が0.1%前後で推移し、長期金利は年度前半に一時1.5%台まで上昇しましたが、その後は1.3%前後を中心とした推移となりました。日経平均株価はドバイショックによる急落などもありましたが、比較的堅調に推移し、年度末には11,000円台まで回復いたしました。また、為替相場につきましては、主要通貨に対し円が買われる傾向が強まり、ドル円相場で一時84円台まで円が買われましたが、年度末には90円台前半までドルが買い戻されました。

金融環境におきましては、平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(通称、中小企業金融円滑化法)が施行され、景気改善効果の波及が遅れると予想される個人事業主や中小企業者、さらに住宅ローン利用者への対策がおこなわれました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、営業人員の拡充に加え、法人新規開拓室や住宅ローンセンター等の新設及び機能向上と、より充実した金融商品・金融サービスの提供に努めるとともに、収益基盤の中心となる中小企業向け貸出及び預金の増強と役務収益拡大に注力してまいりました。

また、お客さまの利便性向上をはかるため、新勘定系システムへの移行に向けた大規模なシステム投資を実施いたしました。

この新システムへの移行作業に伴い、今年5月のゴールデンウィーク中にはATM等サービスを一時休止させていただくなど、お客さまには大変ご迷惑ご不便をおかけいたしました。

これらの取り組みの結果、グループ連結での損益につきましては、中小企業向け貸出、住宅ローン及び預金等の残高は増加となりましたが、市場金利の低下を主因として資金利益が減少いたしました。

また、与信関連費用につきましては、景気低迷の状況下、より一層の資産健全化をすすめた結果、金融再生法ベースの不良債権比率は3%台を維持することができました。

さらに、有価証券投資につきましては、積極的にポートフォリオの改善に努めたことや、全世界的な金融市場の回復もあり、評価損益は大きく改善いたしました。

以上により、連結経常収益は前期比1.8%減の862億13百万円、連結経常費用は前期比17.3%減の795億87百万円となり、連結経常利益66億26百万円を計上いたしました。

なお、当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などの収入により、営業収益が30億37百万円、経常利益が26億18百万円、当期純利益が26億17百万円となりました。

(次期の見通し)

地域経済や金融機関を取り巻く環境には、一部に明るい兆しも見え始めておりますが、依然先行きは楽観視できない状況にあります。当社グループといたしましては、そのような環境のなかで、着実に成長し、安定的な収益力を強化していくために、現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」のもと、目標達成にむけ努力してまいりたいと考えております。

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、以下のような見通しを立てております。

資金利益の前提となる利鞘につきましては、年間を通じて政策金利の変更が無く、短期金利を中心に市場金利の低位安定推移を想定する中、預金・貸出金の利回り差はほぼ横這いで推移するものと予想しております。また、預金・貸出金残高につきましては、同業他行との競争激化による影響を勘案しつつも、営業体制の増強と、地域密着金融を推し進めることにより、引き続き増加基調は維持できるものと考えており、資金利益は増加すると見込んでおります。

役務取引等利益につきましては、欧州の混乱等、金融市場の先行きに不透明感がございしますが、投資信託及び個人年金保険などの販売に引き続き注力することから、横這いを見込んでおります。

また、与信費用につきましては、依然、地元中小企業の景況感には厳しさはあるものの、これまでに十分な引当金の計上をおこなってきていることや、不良債権比率が3%台を維持していることから、横這いを見込んでおります。

有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善が大幅に進んでおりますことから、安定的に運用できるものと考えております。

以上のような状況に加え、5月に稼働した新システム関連の償却や「資産除去債務に関する会計基準」適用の影響などを総合的に判断し、平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益815億円、経常利益109億円、当期純利益63億円を見込んでおります。

なお、市場情勢や取引先企業の資金需要などについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

貸出金につきましては、お客さまとの接点を強化する方針のもと、営業人員や営業拠点の拡充による営業体制の整備を進めるとともに、積極的に地域金融の円滑化に取り組んだことなどにより、中小企業向貸出及び住宅ローンを中心に、前期末比670億円増加し、2兆4,455億円となりました。

預金につきましては、新商品の開発・推進に努めるとともに、個人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから順調に増加し、前期末比1,589億円増加の、3兆2,701億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆6,730億円、連結純資産は1,589億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加を上回る預金の増加等を主因に1,371億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に1,261億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを主因に59億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中51億円増加し、621億円となりました。

(自己資本比率の状況)

グループ連結での自己資本比率につきましては、当期純利益の計上等から自己資本が前期末比22億円増加となりましたが、地元の中小企業向け貸出金や住宅ローン等の残高増加によりリスクアセットが前期末比302億円増加しましたことから、連結自己資本比率(第二基準)は、10.90%(前期末比▲0.06%)となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.42%(前期末比▲0.01%)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

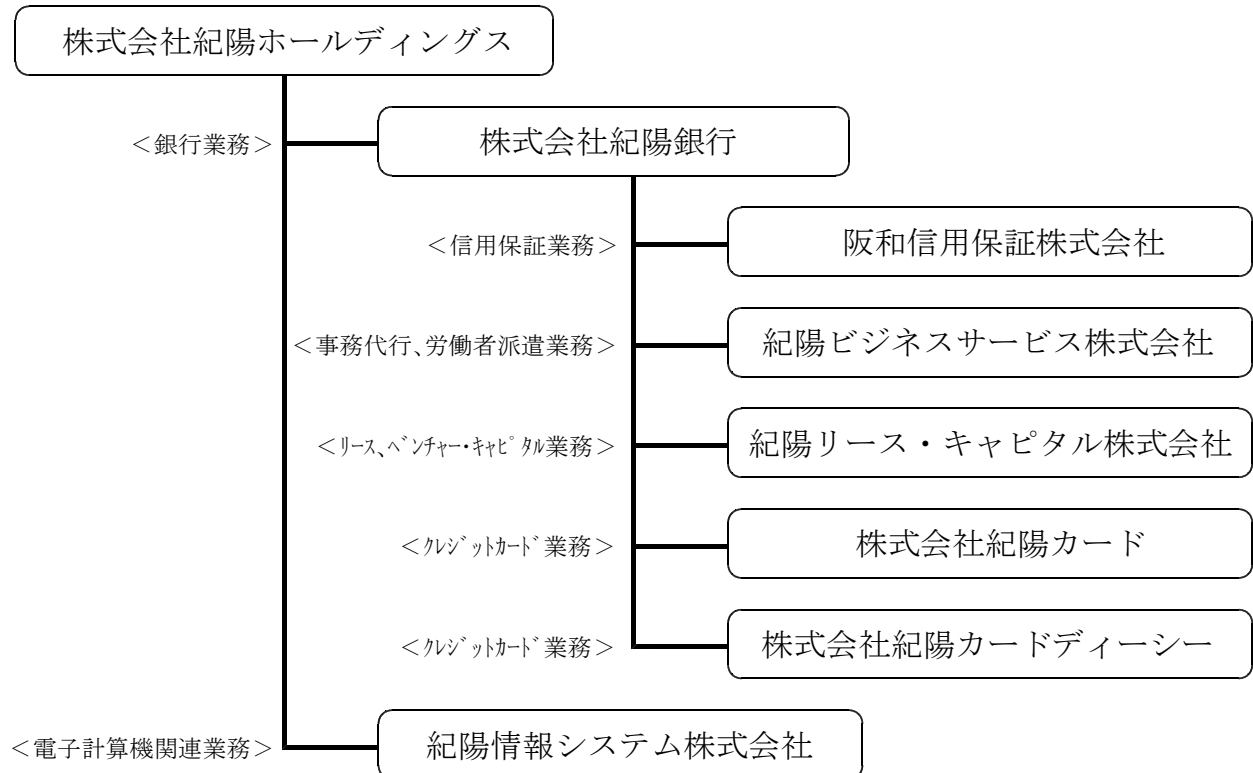
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金を期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」を着実に推し進めることで、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



(注) 当社の子会社であった紀陽ビジネスファイナンス株式会社は、平成21年5月28日付で特別精算が終結いたしました。

(注) 当社の子会社であった和歌山銀カード株式会社は、平成21年4月1日に株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理をおこなうことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。

④ 多様かつ高度なサービスの提供

お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年4月からスタートした「第2次中期経営計画」〈～More & Steady～たゆまぬ前進〉(計画期間：平成22年3月期～平成24年3月期)において、以下の主要数値をクリアすることを目標に取り組んでおります。

紀陽銀行(単体)		24年3月期 目標	22年3月期 実績
規模	預金等残高	34,500億円以上	34,148億円
	貸出金残高	26,000億円以上	24,515億円
	(うちローン残高)	9,300億円以上	8,544億円
	投資信託残高	1,650億円以上	1,549億円
収益性	コア業務純益	240億円以上	186億円
	コア業務純益ROA (注)1	0.66%以上	0.52%
効率性	OHR (注)2	60%台前半	61.91%
健全性	不良債権比率	3%台	3.79%

(注) 1. コア業務純益/総資産期中平残

2. 経費/業務粗利益

紀陽ホールディングス(連結)		24年3月期 目標	22年3月期 実績
収益性	当期純利益	120億円以上	58億円
健全性	自己資本比率	11%以上	10.90%
	Tier1比率	8%以上	8.22%

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループが現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」では、以下の3点を主要戦略として掲げております。

① 地元エリアにおける競争優位の発揮

和歌山県内及び大阪府南部の経営資源を最大限に活用し、安定的な量的拡大を実現させるため、取引先数の増加を強く意識した営業活動をおこなってまいります。

また、お客さまとのリレーションをより強化し、総合的な取引の拡充と営業基盤の強化をはかることで、収益力を増強してまいります。

② 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

徹底してお客さまの満足を追求するとともに、満足度を最大限に高める営業体制を実現してまいります。

また、専門性の高い人材を育成し、お客さまの多様なニーズに付加価値の高い金融サービスで応え、収益力を強化してまいります。

なお、計画の初年度となった平成22年3月期につきましては、営業人員及び営業拠点の増強に加え、コールセンター機能などの充実もはかり、お客さまとの接点強化をおこないました。

③ 安定成長を支える組織態勢の強化

お客さまから支持される銀行となるために、コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、リスク管理や収益管理を高度化し、適切なリスクコントロールに基づいた経営管理態勢の強化に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、上記の経営戦略の着実な実践を通して、お客さまとの接点強化による着実な量的拡大と、営業基盤強化に基づく質的成長への転換をおこない、安定した収益力の強化に取り組んでまいります。また、これらの取り組みをおこなうことにより、公的資金返済に向けた態勢を整備し、当社グループが目標とする「お客さまから選ばれ続ける銀行」の実現に向け邁進してまいります。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,991	62,121
コールローン及び買入手形	31,422	85,808
債券貸借取引支払保証金	41,760	20,877
買入金銭債権	5,211	4,273
商品有価証券	5,011	5,328
有価証券	801,474	945,776
貸出金	2,378,516	2,445,529
外国為替	3,980	1,580
その他資産	26,627	29,010
有形固定資産	34,054	34,343
建物	10,672	10,539
土地	18,677	18,711
リース資産	74	63
建設仮勘定	0	336
その他の有形固定資産	4,630	4,692
無形固定資産	18,686	19,739
ソフトウェア	1,375	1,167
のれん	11,479	9,799
リース資産	70	53
その他の無形固定資産	5,761	8,719
繰延税金資産	42,900	33,339
支払承諾見返	21,341	18,315
貸倒引当金	△34,362	△32,971
資産の部合計	3,437,616	3,673,074
負債の部		
預金	3,111,213	3,270,199
譲渡性預金	86,693	127,332
債券貸借取引受入担保金	—	27,145
借入金	42,617	34,748
外国為替	130	21
社債	13,800	8,000
その他負債	35,077	27,349
退職給付引当金	456	25
役員退職慰労引当金	72	40
睡眠預金払戻損失引当金	604	590
偶発損失引当金	272	404
支払承諾	21,341	18,315
負債の部合計	3,312,280	3,514,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,630	64,630
利益剰余金	34,204	37,099
自己株式	△132	△1,288
株主資本合計	157,053	158,791
その他有価証券評価差額金	△33,611	△1,897
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	△33,612	△1,899
少数株主持分	1,894	2,008
純資産の部合計	125,335	158,900
負債及び純資産の部合計	3,437,616	3,673,074

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	87,764	86,213
資金運用収益	64,897	61,414
貸出金利息	51,200	48,084
有価証券利息配当金	13,145	13,044
コールローン利息及び買入手形利息	261	92
債券貸借取引受入利息	17	12
預け金利息	87	9
その他の受入利息	184	170
役務取引等収益	12,275	10,710
その他業務収益	9,307	10,312
その他経常収益	1,284	3,776
経常費用	96,278	79,587
資金調達費用	11,617	10,276
預金利息	9,899	8,838
譲渡性預金利息	452	210
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	—
債券貸借取引支払利息	29	40
借入金利息	674	746
社債利息	480	428
その他の支払利息	67	13
役務取引等費用	3,956	3,924
その他業務費用	18,705	5,289
営業経費	39,254	40,439
その他経常費用	22,744	19,657
貸倒引当金繰入額	—	3,407
その他の経常費用	22,744	16,249
経常利益又は経常損失(△)	△8,514	6,626
特別利益	5,149	2,285
固定資産処分益	101	—
貸倒引当金戻入益	3,206	—
償却債権取立益	1,842	2,285
特別損失	487	61
固定資産処分損	71	53
減損損失	415	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,851	8,850
法人税、住民税及び事業税	652	701
法人税等調整額	△6,006	2,198
法人税等合計	△5,354	2,899
少数株主利益	63	114
当期純利益	1,439	5,836

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
前期末残高	64,632	64,630
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	64,630	64,630
利益剰余金		
前期末残高	35,662	34,204
当期変動額		
剰余金の配当	△2,898	△2,940
当期純利益	1,439	5,836
当期変動額合計	△1,458	2,895
当期末残高	34,204	37,099
自己株式		
前期末残高	△111	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	8	2
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式 の増減	—	2
当期変動額合計	△20	△1,156
当期末残高	△132	△1,288
株主資本合計		
前期末残高	158,533	157,053
当期変動額		
剰余金の配当	△2,898	△2,940
当期純利益	1,439	5,836
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式 の増減	—	2
当期変動額合計	△1,480	1,738
当期末残高	157,053	158,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,317	△33,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,293	31,713
当期変動額合計	△19,293	31,713
当期末残高	△33,611	△1,897
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,318	△33,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,293	31,712
当期変動額合計	△19,293	31,712
当期末残高	△33,612	△1,899
少数株主持分		
前期末残高	1,834	1,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	113
当期変動額合計	60	113
当期末残高	1,894	2,008
純資産合計		
前期末残高	146,049	125,335
当期変動額		
剰余金の配当	△2,898	△2,940
当期純利益	1,439	5,836
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,233	31,826
当期変動額合計	△20,713	33,564
当期末残高	125,335	158,900

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,851	8,850
減価償却費	2,915	2,742
減損損失	415	7
のれん償却額	1,679	1,679
負ののれん償却額	—	△26
貸倒引当金の増減(△)	△7,259	△1,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,164	△430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	52	△14
偶発損失引当金の増減(△)	194	132
資金運用収益	△64,897	△61,414
資金調達費用	11,617	10,276
有価証券関係損益(△)	21,252	3,401
為替差損益(△は益)	886	1,222
固定資産処分損益(△は益)	△29	53
商品有価証券の純増(△)減	△2,151	△316
貸出金の純増(△)減	△113,893	△67,013
預金の純増減(△)	△13,091	158,986
譲渡性預金の純増減(△)	△16,232	40,638
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,151	△11,869
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	4,000
コールローン等の純増(△)減	△9,506	△53,436
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	61,321	20,882
コールマネー等の純増減(△)	△2,304	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,287	27,145
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,468	2,399
外国為替(負債)の純増減(△)	68	△108
資金運用による収入	64,357	61,311
資金調達による支出	△9,239	△8,104
その他	1,630	△1,747
小計	△80,846	137,825
法人税等の支払額	△716	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,562	137,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△559,280	△709,906
有価証券の売却による収入	503,667	458,895
有価証券の償還による収入	139,858	130,767
有形固定資産の取得による支出	△2,065	△2,487
有形固定資産の売却による収入	266	48
無形固定資産の取得による支出	△5,063	△3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,381	△126,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△2,200	△8,800
配当金の支払額	△2,898	△2,940
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△29	△1,161
自己株式の売却による収入	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△5,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,340	5,130
現金及び現金同等物の期首残高	63,332	56,991
現金及び現金同等物の期末残高	56,991	62,121

継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は67百万円増加、繰延税金負債は31百万円増加、その他有価証券評価差額金は47百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円増加しております。

追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当社は、平成22年2月1日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得します。その後、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は10,034,000株であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	電子計算 機関連業	事務 代行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	79,063	2,527	12	2,723	1,886	86,213	—	86,213
(2) セグメント間の 内部経常収益	370	1,681	1,721	162	28	3,964	(3,964)	—
計	79,434	4,208	1,734	2,886	1,914	90,178	(3,964)	86,213
経常費用	73,280	3,751	1,619	2,735	1,961	83,348	(3,761)	79,587
経常利益	6,153	457	115	150	△ 47	6,830	(203)	6,626
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	3,668,277	3,942	722	5,907	8,246	3,687,096	(14,022)	3,673,074
減価償却費	2,460	142	1	123	14	2,742	—	2,742
減損損失	7	—	—	—	—	7	—	7
資本的支出	5,779	27	2	63	30	5,902	—	5,902

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業務
- (2) 電子計算機関連業 電子計算機関連業務
- (3) 事務代行業 事務代行業務、労働者派遣業務
- (4) リース業 リース業務
- (5) その他の事業 ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	電子計算 機関連業	事務 代行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	80,436	2,448	12	2,857	2,010	87,764	—	87,764
(2) セグメント間の 内部経常収益	475	1,420	1,768	504	27	4,196	(4,196)	—
計	80,911	3,868	1,780	3,361	2,038	91,960	(4,196)	87,764
経常費用	89,930	3,461	1,666	3,274	2,032	100,365	(4,086)	96,278
経常利益	△ 9,019	406	114	87	6	△ 8,404	(110)	△ 8,514
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	3,432,786	3,665	772	6,438	8,604	3,452,268	(14,652)	3,437,616
減価償却費	2,349	133	2	418	12	2,915	—	2,915
減損損失	415	—	—	—	—	415	—	415
資本的支出	7,054	88	1	98	2	7,245	—	7,245

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	168.08
1株当たり当期純利益金額	円	7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	5.83

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	158,900
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,142
うち少数株主持分	百万円	2,008
うち優先株式発行金額	百万円	33,509
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	625
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	122,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	730,369

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,836
普通株主に帰属しない金額	百万円	625
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	625
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,211
普通株式の期中平均株式数	千株	738,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	585
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	585
普通株式増加数	千株	256,662
うち優先株式	千株	256,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第二種優先株式 (発行済株式総数 4,039,500株)

重要な後発事象

該当事項はございません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692	659
有価証券	5,000	5,000
前払費用	42	46
繰延税金資産	—	2
その他	700	568
流動資産合計	6,436	6,276
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
関係会社長期貸付金	5,000	5,000
長期前払費用	39	—
投資その他の資産合計	136,167	136,128
固定資産合計	136,168	136,128
繰延資産		
創立費	12	—
株式交付費	8	—
繰延資産合計	20	—
資産合計	142,625	142,405
負債の部		
流動負債		
未払金	21	27
未払費用	1	3
未払法人税等	—	9
その他	0	3
流動負債合計	24	44
固定負債		
長期借入金	5,000	6,200
その他	—	44
固定負債合計	5,000	6,244
負債合計	5,024	6,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,981	23,980
資本剰余金合計	71,026	71,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,301	7,976
利益剰余金合計	8,301	7,976
自己株式	△76	△1,235
株主資本合計	137,601	136,116
純資産合計	137,601	136,116
負債純資産合計	142,625	142,405

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,439	2,832
関係会社受入手数料	204	204
営業収益合計	3,644	3,037
営業費用		
販売費及び一般管理費	436	403
営業費用合計	436	403
営業利益	3,207	2,633
営業外収益		
関係会社貸付金利息	190	172
その他	13	7
営業外収益合計	203	180
営業外費用		
支払利息	152	137
創立費償却	12	12
株式交付費償却	14	8
支払手数料	38	38
その他	0	—
営業外費用合計	216	195
経常利益	3,194	2,618
税引前当期純利益	3,194	2,618
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	4	△2
法人税等合計	8	1
当期純利益	3,186	2,617

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,044	47,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
前期末残高	23,983	23,981
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	23,981	23,980
資本剰余金合計		
前期末残高	71,027	71,026
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	71,026	71,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,014	8,301
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△2,941
当期純利益	3,186	2,617
当期変動額合計	286	△324
当期末残高	8,301	7,976
自己株式		
前期末残高	△55	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	△20	△1,159
当期末残高	△76	△1,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	137,336	137,601
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△2,941
当期純利益	3,186	2,617
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	264	△1,484
当期末残高	137,601	136,116
純資産合計		
前期末残高	137,336	137,601
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△2,941
当期純利益	3,186	2,617
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	264	△1,484
当期末残高	137,601	136,116

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

役員 の 異 動

当社および子会社である株式会社紀陽銀行の平成22年6月29日付役員異動を以下に記載のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

1. 株式会社紀陽ホールディングス

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 なりた ゆきお 成田 幸夫 (現 取締役 グループ企画部長)

2. 株式会社紀陽銀行

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 もりかわ やすひこ 森川 保彦 (現 取締役 融資本部長)

常務取締役 なりた ゆきお 成田 幸夫 (現 取締役 経営企画本部長)

(2) 新任取締役候補

取 締 役 すずき けんじろう 鈴木 健次郎 (現 執行役員 業務監査部担当)

取 締 役 すずき きょうしゅう 鈴木 教秀 (現 執行役員 東京本部長兼東京支店長)

取 締 役 しま けいじ 島 慶司 (現 執行役員 融資部長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 まいか ひとし 雑賀 均 (紀陽興産株式会社 代表取締役会長に就任予定)

(ご参考)

株式会社紀陽銀行 新任予定執行役員 (平成22年6月29日付)

執行役員 ためおか ひでき 為岡 英喜 (現 紀陽銀行 営業推進本部 営業統括部長兼リテール営業部長)

株式会社紀陽銀行 退任予定執行役員 (平成22年6月29日付)

執行役員 すずき けんじろう 鈴木 健次郎 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

執行役員 すずき きょうしゅう 鈴木 教秀 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

執行役員 しま けいじ 島 慶司 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

以上

平成22年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成22年3月期 決算ダイジェスト	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

<参考資料>

(紀陽銀行分) 連結財務諸表・個別財務諸表	P 20～24
・連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書)		
・個別財務諸表(貸借対照表、損益計算書)		

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成22年3月期 決算ダイジェスト

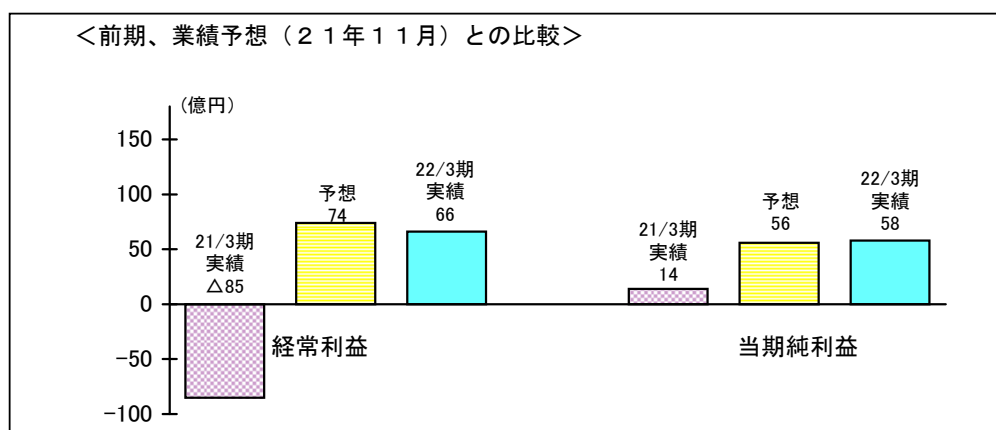
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

- 当期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、子銀行（紀陽銀行）において、債券関係損益の改善によるその他業務利益の増加などにより、経常利益は、前期比151億円増加の66億円となりました。
- 特別損益については、前期は貸倒引当金戻入益を計上しておりましたが、当期は計上しておらず、前期比24億円減少の22億円となりました。
- 以上などにより、当期純利益は、前期比43億円増加の58億円となりました。

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	62,946	10,745	52,201
資金利益	51,137	△ 2,142	53,279
役務取引等利益	6,785	△ 1,533	8,318
その他業務利益	5,023	14,420	△ 9,397
営業経費 (△)	40,439	1,185	39,254
一般貸倒引当金繰入額① (△)	1,489	1,489	—
不良債権処理額② (△)	8,058	△ 2,942	11,000
(与信費用①+②)	(9,548)	(△1,452)	(11,000)
うち貸出金償却 (△)	5,286	△ 4,067	9,353
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,937	1,937	—
株式関係損益	△ 7,188	3,900	△ 11,088
経常利益	6,626	15,140	△ 8,514
特別損益	2,223	△ 2,439	4,662
うち償却債権取立益	2,285	443	1,842
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,206	3,206
法人税等調整額 (△)	2,198	8,204	△ 6,006
当期純利益	5,836	4,397	1,439
(ご参考) 与信コスト総額	7,262	1,314	5,948

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,934百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,728百万円とネットし、3,206百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
(ご参考) 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、前期比105億円増加の589億円となりました。
- 資金利益については、前期よりも貸出金残高は増加しておりますが、平成20年秋の政策金利引き下げの影響をうけ、貸出金利回りが前期比低下しましたことなどから、前期比20億円減少の508億円となりました。
- 役員取引等利益については、預かり資産販売の減少により前期比16億円減少の40億円となりました。
- その他業務収益については、債券関係損益が改善したことにより前期比143億円増加の40億円となりました。
- 不良債権処理額につきましては、与信管理の強化や貸出債権の小口分散などに加え、中小企業金融円滑化法の影響もあり、前期比33億円減少の62億円となりました。
- 株式関係損益につきましては、減損処理を行うとともに、ポートフォリオを改善するため売却損を計上しましたことから72億円の損失となりました。
- 以上により、当期純利益は、前期比46億円増加の75億円となりました。

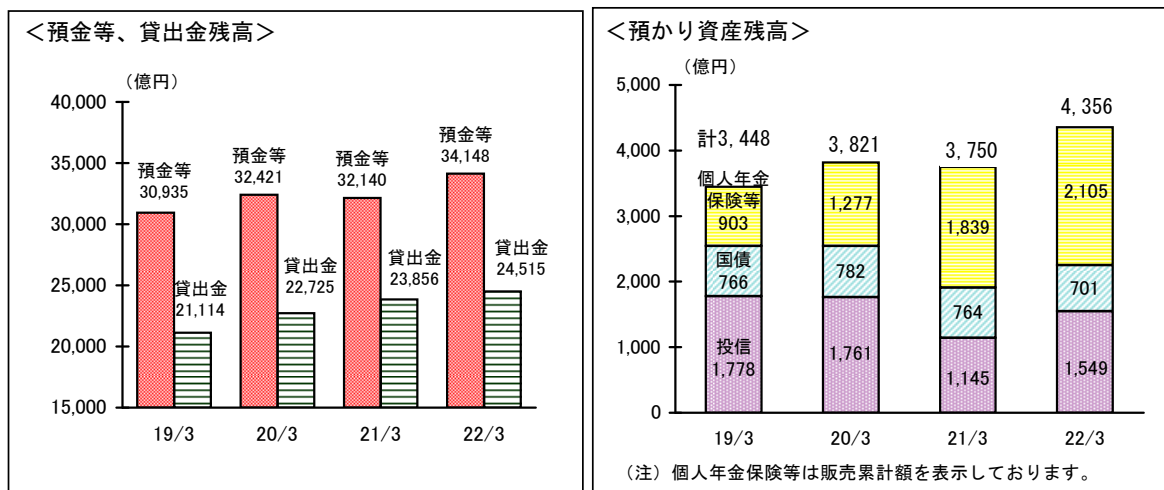
	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益	58,908	10,544	48,364
資金利益	50,807	△ 2,081	52,888
役員取引等利益	4,067	△ 1,694	5,761
その他業務利益	4,033	14,318	△ 10,285
うち債券関係損益	3,786	13,877	△ 10,091
経費(△)	36,471	474	35,997
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,162	1,162	—
業務純益	21,274	8,907	12,367
コア業務純益	18,650	△ 3,808	22,458
不良債権処理額②(△)	6,237	△ 3,325	9,562
(与信費用①+②)	(7,400)	(△2,162)	(9,562)
株式関係損益	△ 7,210	3,860	△ 11,070
経常利益	8,387	15,633	△ 7,246
特別損益	1,772	△ 3,073	4,845
うち償却債権取立益	1,831	418	1,413
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,813	3,813
法人税等調整額(△)	2,538	7,932	△ 5,394
当期純利益	7,560	4,621	2,939
(ご参考) 与信コスト総額	5,568	1,237	4,331

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,995百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,182百万円とネットし、3,813百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
(ご参考) 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加し、貸出金残高は前期末比658億円増加の2兆4,515億円となりました。
- 預金等(預金・譲渡性預金合計)残高につきましては、当期も個人預金を中心とした安定的な資金調達を行い、前期末比2,007億円増加の3兆4,148億円となりました。

(期末残高)	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸出金	2,451,503	65,881	2,385,622
うち消費者ローン	854,414	42,768	811,646
預金・譲渡性預金合計	3,414,804	200,797	3,214,007
うち個人預金	2,527,531	79,181	2,448,350
預かり資産(投資信託)	154,941	40,384	114,557
預かり資産(国債等)	70,195	△6,294	76,489
個人年金保険等販売累計額	210,556	26,581	183,975



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 国内外の金融市場の好転などにより、その他有価証券評価差額は、前期末比390億円改善し、97百万円の含み益となりました。
- P I I G S (ポルトガル・アイルランド・イタリア・ギリシャ・スペイン) 向け債権は保有しておりません。

<その他有価証券で時価のあるもの>	22年3月末				21年3月末 (含み損益)
	貸借対照表計上額	含み損益	うち含み益	うち含み損	
株 式	43,899	1,961	4,351	2,389	△ 10,998
国内債券	449,661	1,123	3,416	2,292	△ 5,298
外国債券	219,045	△ 6,343	1,421	7,764	△ 23,742
その他の証券	24,177	△ 3,129	284	3,413	△ 6,081
うち投資信託	22,027	△ 3,101	279	3,381	△ 6,036
小 計	736,784	△ 6,387	9,473	15,861	△ 46,121
保有目的区分の変更による評価差額	—	6,485	6,485	—	7,166
合 計	736,784	97	15,959	15,861	△ 38,955

(4) 不良債権の状況（金融再生法開示債権）（紀陽銀行単体）

- 事業再生や経営改善支援への取り組み、不良債権の最終処理などを強力に推し進め、不良債権比率の更なる低下を進めてまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権比率は、前期末比0.17%低下し3.79%となりました。また、不良債権残高は、前期末比で17億円減少し、943億円となりました。
- なお、22年3月末の引当率は57.4%、保全率は88.6%となりました。

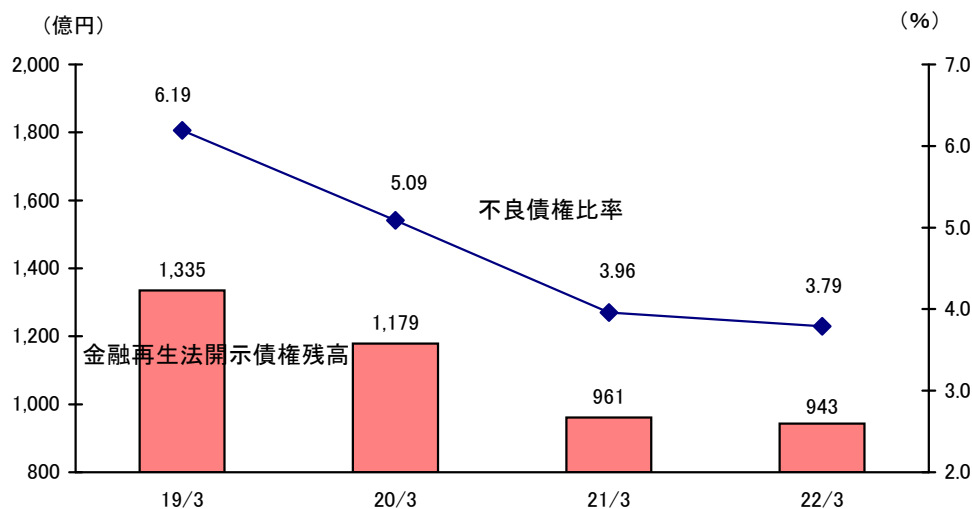
① 不良債権（金融再生法開示債権）の状況

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,319	△ 3,362	31,681
危険債権	57,265	1,283	55,982
要管理債権	8,774	281	8,493
小計（不良債権）	94,359	△ 1,797	96,156
正常債権	2,393,063	64,384	2,328,679
合計	2,487,423	62,587	2,424,836
再生法開示債権比率（不良債権比率）	3.79%	△ 0.17%	3.96%

② 保全状況

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
不良債権額	94,359	△ 1,797	96,156
担保・保証等	69,178	△ 372	69,550
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,180	△ 1,426	26,606
貸倒引当金	14,470	△ 3,954	18,424
引当率	57.4%	△ 11.8%	69.2%
保全率	88.6%	△ 2.8%	91.4%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、10.90%（前期末比△0.06%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.42%（前期末比△0.01%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、当期純利益の計上などにより、前期末比22億円増加の1,963億円となりました。
- 中小企業向け貸出や住宅ローンの残高が増加したことなどにより、リスクアセットがグループ連結ベースで1兆8,008億円（前期末比+302億円）となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結では22.5%（前期末比△7.1%）、紀陽銀行単体では22.7%（前期末比△8.1%）と大幅に低下しました。

① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

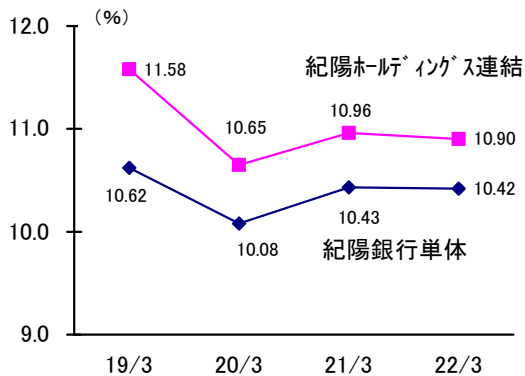
	22年3月末 (速報値)	21年3月末	
		21年3月末比	
自己資本比率	10.90%	△ 0.06%	10.96%
Tier I比率	8.22%	0.06%	8.16%
自己資本	196,381	2,294	194,087
うちTier I	148,126	3,607	144,519
うちTier II	48,255	△ 1,611	49,866
リスクアセット	1,800,841	30,236	1,770,605
繰延税金資産	33,339	△ 9,561	42,900
Tier I対比	22.5%	△ 7.1%	29.6%

② 紀陽銀行単体

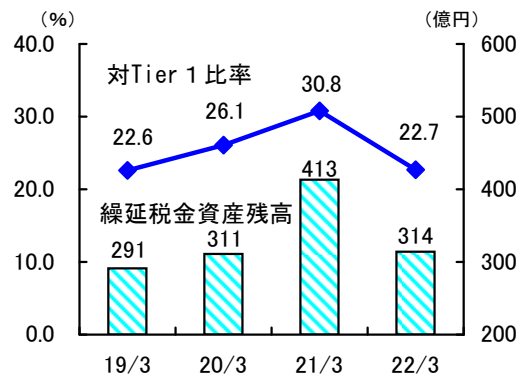
(百万円、%)

	22年3月末 (速報値)	21年3月末	
		21年3月末比	
自己資本比率	10.42%	△ 0.01%	10.43%
Tier I比率	7.72%	0.10%	7.62%
自己資本	186,760	3,011	183,749
うちTier I	138,319	4,126	134,193
うちTier II	48,440	△ 1,413	49,853
リスクアセット	1,790,883	30,491	1,760,392
繰延税金資産	31,475	△ 9,873	41,348
Tier I対比	22.7%	△ 8.1%	30.8%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)>



(6) 23年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 預金・貸出金残高は、営業体制の強化と、地域密着金融を推し進めることにより、引き続き増加基調を維持できるものと考えており、また、政策金利は横這いで推移するものと予想しておりますことから、資金利益につきましては、増加を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、投資信託及び個人年金保険などの販売に引き続き注力することから、横這いを見込んでおります。
- 不良債権処理額につきましては、保全状況や金融環境などを勘案し、当期とほぼ横這いを見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善が大幅に進んでおりますことから、安定的な運用を見込んでおります。
- 以上に加え、新しく稼働したシステム関連の償却や、「資産除去債務に関する会計基準」適用の影響などを総合的に判断し、23年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益109億円、連結当期純利益63億円を見込んでおります。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)

	23年3月期 第2四半期連結累計期間	23年3月期通期
経常収益	409	815
経常利益	65	109
当期純利益	25	63

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)

	23年3月期 第2四半期累計期間	23年3月期通期
営業収益	35	36
営業利益	33	32
経常利益	33	32
当期純利益	33	32

<紀陽銀行単体>

(億円)

	23年3月期 第2四半期累計期間	23年3月期通期
経常収益	372	737
コア業務純益	90	192
業務純益	103	190
経常利益	73	126
当期純利益	34	80

② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成23年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	23年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	3円00銭	3円00銭
第4回第一種優先株式	—	12円00銭	12円00銭
第二種優先株式	—	10円00銭	10円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	62,946	10,745	52,201
資金利益	51,137	△ 2,142	53,279
役務取引等利益	6,785	△ 1,533	8,318
その他業務利益	5,023	14,420	△ 9,397
営業経費(△)	40,439	1,185	39,254
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,489	1,489	—
不良債権処理額②(△)	8,058	△ 2,942	11,000
(与信費用①+②)	9,548	△ 1,452	11,000
うち貸出金償却(△)	5,286	△ 4,067	9,353
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,937	1,937	—
その他不良債権処理額(△)	834	△ 813	1,647
株式関係損益	△ 7,188	3,900	△ 11,088
その他	855	228	627
経常利益	6,626	15,140	△ 8,514
特別損益	2,223	△ 2,439	4,662
うち償却債権取立益	2,285	443	1,842
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,206	3,206
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 4,934	4,934
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連)	—	1,724	△ 1,724
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連以外)	—	3	△ 3
うち減損損失(△)	7	△ 408	415
税金等調整前当期純利益	8,850	12,701	△ 3,851
法人税、住民税及び事業税(△)	701	49	652
法人税等調整額(△)	2,198	8,204	△ 6,006
法人税等合計(△)	2,899	8,253	△ 5,354
少数株主利益(△)	114	51	63
当期純利益	5,836	4,397	1,439
(ご参考)与信コスト総額	7,262	1,314	5,948

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,934百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,728百万円とネットし、3,206百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。

(ご参考)与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	7	△ 2	9
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益	58,908	10,544	48,364
(除く債券関係損益)	55,121	△ 3,334	58,455
資金利益	50,807	△ 2,081	52,888
役務取引等利益	4,067	△ 1,694	5,761
その他業務利益	4,033	14,318	△ 10,285
国内業務粗利益	54,809	1,804	53,005
(除く債券関係損益)	52,030	△ 2,849	54,879
資金利益	48,001	△ 1,675	49,676
役務取引等利益	4,016	△ 1,679	5,695
その他業務利益	2,791	5,158	△ 2,367
(うち債券関係損益)	2,779	4,653	△ 1,874
国際業務粗利益	4,098	8,739	△ 4,641
(除く債券関係損益)	3,091	△ 484	3,575
資金利益	2,805	△ 406	3,211
役務取引等利益	50	△ 15	65
その他業務利益	1,242	9,160	△ 7,918
(うち債券関係損益)	1,007	9,223	△ 8,216
経費(除く臨時処理分)(△)	36,471	474	35,997
人件費(△)	17,941	429	17,512
物件費(△)	16,508	70	16,438
税金(△)	2,021	△ 24	2,045
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,436	10,069	12,367
うちコア業務純益(注. 2)	18,650	△ 3,808	22,458
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,162	1,162	—
業務純益	21,274	8,907	12,367
うち債券関係損益	3,786	13,877	△ 10,091
臨時損益	△ 12,887	6,726	△ 19,613
不良債権処理額②(△)	6,237	△ 3,325	9,562
貸出金償却(△)	3,986	△ 4,040	8,026
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,571	1,571	—
貸出債権譲渡損(△)	381	△ 693	1,074
その他の不良債権処理額(△)	297	△ 164	461
(与信費用①+②)	(7,400)	(△ 2,162)	(9,562)
株式関係損益	△ 7,210	3,860	△ 11,070
株式等売却益	2,123	2,038	85
株式等売却損(△)	2,657	695	1,962
株式等償却(△)	6,676	△ 2,517	9,193
その他臨時損益	561	△ 457	1,018
うち退職給付信託設定益	625	625	—
経常利益	8,387	15,633	△ 7,246
特別損益	1,772	△ 3,073	4,845
うち償却債権取立益	1,831	418	1,413
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,813	3,813
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 4,995	4,995
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連)	—	1,178	△ 1,178
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連以外)	—	3	△ 3
うち固定資産処分損益	△ 51	△ 85	34
うち減損損失(△)	7	△ 408	415
税引前当期純利益	10,159	12,560	△ 2,401
法人税、住民税及び事業税(△)	60	6	54
法人税等調整額(△)	2,538	7,932	△ 5,394
法人税等合計(△)	2,598	7,938	△ 5,340
当期純利益	7,560	4,621	2,939
(ご参考) 与信コスト総額	5,568	1,237	4,331

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,995百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,182百万円とネットし、3,813百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。

(ご参考) 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
① コア業務純益	18,650	△ 3,808	22,458
職員一人当たり(千円)	8,458	△ 2,105	10,563
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,436	10,069	12,367
職員一人当たり(千円)	10,175	4,358	5,817
③ 業務純益	21,274	8,907	12,367
職員一人当たり(千円)	9,648	3,831	5,817

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.79	△ 0.17	1.96
貸出金利回 (B)	2.01	△ 0.20	2.21
有価証券利回	1.40	△ 0.02	1.42
② 資金調達原価 (C)	1.40	△ 0.07	1.47
預金等原価 (D)	1.39	△ 0.07	1.46
預金等利回	0.27	△ 0.05	0.32
経費率	1.11	△ 0.02	1.13
外部負債利回	2.53	△ 0.12	2.65
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	△ 0.10	0.49
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.62	△ 0.13	0.75

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.14	1.86
貸出金利回 (B)	2.01	△ 0.20	2.21
有価証券利回	1.35	0.04	1.31
② 資金調達原価 (C)	1.38	△ 0.07	1.45
預金等原価 (D)	1.37	△ 0.06	1.43
預金等利回	0.27	△ 0.05	0.32
経費率	1.09	△ 0.02	1.11
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.34	△ 0.07	0.41
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.64	△ 0.14	0.78

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	3,786	13,877	△ 10,091
売却益	4,834	1,218	3,616
償還益	-	-	-
売却損(△)	1,035	△ 1,164	2,199
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	11	△ 11,497	11,508

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 7,210	3,860	△ 11,070
売却益	2,123	2,038	85
売却損(△)	2,657	695	1,962
償却(△)	6,676	△ 2,517	9,193

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	22年3月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,453	1,531	78	△ 4,229	350	4,580
その他有価証券	△ 5,854	9,574	15,429	△ 45,639	3,864	49,504
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,537	6,537	—	7,226	7,226	—
合 計	2,136	17,644	15,507	△ 42,643	11,441	54,084
株 式	2,056	4,447	2,390	△ 10,976	3,132	14,109
債 券	2,612	4,890	2,277	△ 7,759	910	8,670
その他	△ 9,071	1,768	10,839	△ 31,133	171	31,304
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,537	6,537	—	7,226	7,226	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、22年3月末△1,897百万円、21年3月末△33,611百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,453	1,531	78	△ 4,229	350	4,580
その他有価証券	△ 6,387	9,473	15,861	△ 46,121	3,753	49,874
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,485	6,485	—	7,166	7,166	—
合 計	1,551	17,491	15,939	△ 43,184	11,270	54,455
株 式	1,961	4,351	2,389	△ 10,998	3,103	14,102
債 券	2,593	4,885	2,292	△ 7,781	910	8,691
その他	△ 9,488	1,768	11,257	△ 31,571	89	31,661
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,485	6,485	—	7,166	7,166	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、22年3月末△2,420百万円、21年3月末△34,139百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	基礎的手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	22年3月末 (速報値)	21年3月末比	21年3月末
	① 自己資本比率	10.90%	△ 0.06%
② Tier I 比率	8.22%	0.06%	8.16%
③ 基本的項目	148,126	3,607	144,519
④ 補完的項目	48,255	△ 1,611	49,866
(イ) うち一般貸倒引当金	11,255	189	11,066
(ロ) うち負債性資本調達手段等	37,000	△ 1,800	38,800
⑤ 控除項目	—	△ 298	298
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	196,381	2,294	194,087
⑦ リスクアセット	1,800,841	30,236	1,770,605
(イ) 信用リスク	1,678,623	30,268	1,648,355
(ロ) オペレーショナル・リスク	122,217	△ 32	122,249

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末 (速報値)	21年3月末比	21年3月末
	① 自己資本比率	10.42%	△ 0.01%
② Tier I 比率	7.72%	0.10%	7.62%
③ 基本的項目	138,319	4,126	134,193
④ 補完的項目	48,440	△ 1,413	49,853
(イ) うち一般貸倒引当金	11,193	389	10,804
(ロ) うち負債性資本調達手段等	37,000	△ 1,800	38,800
⑤ 控除項目	—	△ 298	298
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	186,760	3,011	183,749
⑦ リスクアセット	1,790,883	30,491	1,760,392
(イ) 信用リスク	1,674,985	30,805	1,644,180
(ロ) オペレーショナル・リスク	115,897	△ 314	116,211

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	22年3月末 (速報値)	21年3月末比	21年3月末
	自己資本比率	10.50%	△ 0.02%

(7) ROE

(紀陽ホールディングス連結)	22年3月期		21年3月期
	21年3月期比		
当期純利益ベース(注1)	4.89	4.18	0.71

(注1) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \times 100$

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
	21年3月期比		
業務純益ベース(注2)	25.03	9.35	15.68
当期純利益ベース(注3)	8.30	5.43	2.87

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \times 100$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,024	△ 2,215	8,239
	延滞債権額	78,289	228	78,061
	3カ月以上延滞債権額	424	△ 285	709
	貸出条件緩和債権額	11,418	3,635	7,783
	合計	96,157	1,364	94,793

(注) 部分直接償却による減少額

22年3月末：破綻先債権額 58,014百万円、延滞債権額 25,561百万円

21年3月末：破綻先債権額 64,769百万円、延滞債権額 27,487百万円

(百万円)

	22年3月末	21年3月末
貸出金残高(未残)	2,445,529	2,378,516

(%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	△ 0.10
	延滞債権額	3.20	△ 0.08
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.14
	合計	3.93	△ 0.05

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸倒引当金合計	32,971	△ 1,391	34,362
一般貸倒引当金	14,080	1,489	12,591
個別貸倒引当金	18,890	△ 2,880	21,770
特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
部分直接償却前	71.04	1.18	69.86
部分直接償却後	34.28	△ 1.96	36.24

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,954	△ 2,122	8,076
	延滞債権額	78,491	354	78,137
	3カ月以上延滞債権額	424	△ 285	709
	貸出条件緩和債権額	8,350	567	7,783
	合計	93,221	△ 1,486	94,707

(注) 部分直接償却による減少額

22年3月末：破綻先債権額 56,842百万円、延滞債権額 23,984百万円

21年3月末：破綻先債権額 59,898百万円、延滞債権額 26,080百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)		2,451,503	65,881	2,385,622
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	△ 0.09	0.33
	延滞債権額	3.20	△ 0.07	3.27
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.34	0.02	0.32
	合計	3.80	△ 0.16	3.96

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
貸倒引当金合計		29,237	△ 1,702	30,939
一般貸倒引当金		11,966	1,162	10,804
個別貸倒引当金		17,270	△ 2,865	20,135
特定海外債権引当勘定		—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
部分直接償却前		69.63	△ 1.45	71.08
部分直接償却後		31.36	△ 1.30	32.66

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,319	△ 3,362	31,681
危険債権	57,265	1,283	55,982
要管理債権	8,774	281	8,493
小計①	94,359	△ 1,797	96,156
(合計債権残高に占める比率)	(3.79%)	(△ 0.17%)	(3.96%)
正常債権	2,393,063	64,384	2,328,679
合計	2,487,423	62,587	2,424,836

(注) 部分直接償却による減少額

22年3月末：91,485百万円、21年3月末：97,027百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
保全額②	83,648	△ 4,326	87,974
貸倒引当金	14,470	△ 3,954	18,424
担保・保証等	69,178	△ 372	69,550
保全率②/①	88.6%	△ 2.8%	91.4%

< 22年3月末 >

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	28,319	57,265	8,774	94,359
担保・保証等(B)	24,998	40,806	3,373	69,178
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	3,320	16,458	5,400	25,180
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,320	9,684	1,465	14,470
引当率(D)/(C)	100.0%	58.8%	27.1%	57.4%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	88.1%	55.1%	88.6%

< 21年3月末 >

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	31,681	55,982	8,493	96,156
担保・保証等(B)	29,598	36,602	3,348	69,550
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,082	19,379	5,144	26,606
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,082	14,601	1,741	18,424
引当率(D)/(C)	100.0%	75.3%	33.8%	69.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	91.4%	59.9%	91.4%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

< 22年3月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 65	32	33	— (18)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 283	249	33	100.0%	破綻先債権	59	
実質破綻先 217	167	49	— (14)	—	危険債権 572	408	96	88.1%	延滞債権	784	
破綻懸念先 570	367	135	67 (96)		要管理債権 87	33	14	55.1%	3カ月以上 延滞債権	4	
要 注 意 先	要管理先 129	28	100		小計(A)	943	691	144	88.6%	貸出条件 緩和債権	83
	要管理先 以外の 要注意先 3,397	1,431	1,966		正常債権	23,930			リスク 管理債権 合計(C)	932	
正常先 20,357	20,357				総与信(B)	24,874			貸出金 残高(D)	24,515	
合計 24,737	22,384	2,285	67	—					総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A)÷(B) 3.79%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C)÷(D) 3.80%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未收利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。なお、銀行保証付私募債については、「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、貸借対照表計上額(時価)にて表示しております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

		(百万円)
		22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2,451,503
製造業		375,209
農業、林業		4,577
漁業		2,135
鉱業、採石業、砂利採取業		4,393
建設業		113,850
電気・ガス・熱供給・水道業		4,914
情報通信業		8,260
運輸業、郵便業		67,065
卸売業、小売業		284,511
金融業、保険業		79,859
不動産業、物品賃貸業		294,896
各種サービス業		172,724
地方公共団体		258,076
その他		781,031

		(百万円)
		21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2,385,622
製造業		377,891
農業		2,139
林業		2,463
漁業		1,502
鉱業		4,313
建設業		116,884
電気・ガス・熱供給・水道業		6,008
情報通信業		7,932
運輸業		67,093
卸売・小売業		284,990
金融・保険業		69,155
不動産業		240,561
各種サービス業		201,374
地方公共団体		245,854
その他		757,463

②業種別リスク管理債権

		(百万円)
		22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		93,221
製造業		13,496
農業、林業		336
漁業		66
鉱業、採石業、砂利採取業		27
建設業		13,317
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		908
運輸業、郵便業		3,958
卸売業、小売業		11,630
金融業、保険業		107
不動産業、物品賃貸業		26,870
各種サービス業		11,778
地方公共団体		—
その他		10,722

		(百万円)
		21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		94,707
製造業		13,957
農業		68
林業		191
漁業		75
鉱業		32
建設業		13,987
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		209
運輸業		3,199
卸売・小売業		11,596
金融・保険業		785
不動産業		27,279
各種サービス業		13,896
地方公共団体		—
その他		9,428

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高及びリスク管理債権残高は、22年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき、21年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
消費者ローン残高	854,414	42,768	811,646
うち住宅ローン残高	732,795	35,263	697,532
うちその他ローン残高	121,619	7,505	114,114

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
中小企業等貸出金残高	1,869,194	38,323	1,830,871
中小企業等貸出比率	76.2	△ 0.5	76.7

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② アジア向け貸出金

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
預金等(期末残高)	3,414,804	200,797	3,214,007
預金	3,277,472	158,159	3,119,313
譲渡性預金	137,332	42,639	94,693
預金等(期中平残)	3,267,916	92,080	3,175,836
預金	3,196,956	94,717	3,102,239
譲渡性預金	70,960	△ 2,637	73,597
預かり資産残高(期末残高)	225,137	34,091	191,046
投資信託	154,941	40,384	114,557
国債等	70,195	△ 6,294	76,489
個人年金保険等販売累計額	210,556	26,581	183,975
貸出金(期末残高)	2,451,503	65,881	2,385,622
(期中平残)	2,377,250	81,166	2,296,084

(ご参考)紀陽銀行 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	61,889	60,860
コールローン及び買入手形	85,808	31,422
債券貸借取引支払保証金	20,877	41,760
買入金銭債権	4,273	5,211
商品有価証券	5,328	5,011
有価証券	945,794	801,491
貸出金	2,445,529	2,378,516
外国為替	1,580	3,980
その他資産	27,719	24,749
有形固定資産	34,507	34,224
建物	10,529	10,682
土地	18,951	18,916
リース資産	63	74
建設仮勘定	336	0
その他の有形固定資産	4,627	4,549
無形固定資産	10,158	7,116
ソフトウェア	1,067	1,153
リース資産	53	70
その他の無形固定資産	9,036	5,893
繰延税金資産	33,280	42,927
支払承諾見返	18,315	21,341
貸倒引当金	△ 32,969	△ 34,359
資産の部合計	3,662,093	3,424,255
(負債の部)		
預金	3,273,455	3,113,861
譲渡性預金	132,332	91,693
債券貸借取引受入担保金	27,145	—
借入金	33,548	42,617
外国為替	21	130
社債	8,000	13,800
その他負債	26,057	33,809
退職給付引当金	25	456
役員退職慰労引当金	40	72
睡眠預金払戻損失引当金	590	604
偶発損失引当金	404	272
再評価に係る繰延税金負債	222	223
支払承諾	18,315	21,341
負債の部合計	3,520,159	3,318,885
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	30,344	25,572
株主資本合計	142,798	138,026
その他有価証券評価差額金	△ 2,407	△ 34,147
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
土地再評価差額金	328	330
評価・換算差額等合計	△ 2,080	△ 33,818
少数株主持分	1,216	1,161
純資産の部合計	141,934	105,370
負債及び純資産の部合計	3,662,093	3,424,255

(ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経常収益		85,428		83,731
資金運用収益		64,868		61,385
貸出金利息		51,200		48,084
有価証券利息配当金		13,116		13,016
コールローン利息及び買入手形利息		261		92
債券貸借取引受入利息		17		12
預け金利息		87		9
その他の受入利息		184		170
役員取引等収益		12,282		10,720
その他業務収益		6,933		7,805
その他経常収益		1,344		3,820
経常費用		92,284		75,512
資金調達費用		11,668		10,316
預金利息		9,904		8,839
譲渡性預金利息		460		213
コールマネー利息及び売渡手形利息		12		—
債券貸借取引支払利息		29		40
借入金利息		712		781
社債利息		480		428
その他の支払利息		67		13
役員取引等費用		3,917		3,885
その他業務費用		16,807		3,336
営業経費		37,176		38,338
その他経常費用		22,714		19,634
貸倒引当金繰入額		—		3,408
その他の経常費用		22,714		16,226
経常利益 (△は経常損失)	△	6,855		8,219
特別利益		5,147		2,285
固定資産処分益		101		—
貸倒引当金戻入益		3,203		—
償却債権取立益		1,842		2,285
特別損失		486		61
固定資産処分損失		70		53
減損損失		415		7
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△	2,194		10,443
法人税、住民税及び事業税		490		502
法人税等調整額	△	5,982		2,282
法人税等合計	△	5,491		2,784
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△	14		57
当期純利益		3,312		7,600

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当事業年度末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	61,879	60,847
現金	37,556	33,612
預け金	24,323	27,235
コーポレート	85,808	31,422
債券貸借取引支払保証金	20,877	41,760
買入金銭債権	4,273	5,211
商品有価証券	5,328	5,011
商品国債	3,959	3,601
商品地方債	1,368	1,410
有価証券	947,595	802,756
国債	356,652	254,149
地方債	165,859	148,093
社債	109,327	113,983
株	47,759	45,576
その他の証券	267,996	240,952
貸出金	2,451,503	2,385,622
割引手形	28,838	35,175
手形貸付	141,597	153,891
証書貸付	2,028,714	1,953,784
当座貸越	252,352	242,771
外国為替	1,580	3,980
外国他店預け	564	3,103
買入外国為替	83	58
取立外国為替	932	819
その他の資産	16,452	13,158
前払費用	44	113
未収収益	3,969	3,943
金融派生商品	1,472	1,427
その他の資産	10,965	7,673
有形固定資産	34,426	34,166
建物	10,522	10,681
土地	18,951	18,916
リース資産	81	68
建設仮勘定	336	0
その他の有形固定資産	4,535	4,498
無形固定資産	10,058	6,917
ソフトウェア	1,027	1,029
その他の無形固定資産	9,031	5,888
繰延税金資産	31,475	41,348
支払承諾見返	18,309	21,327
貸倒引当金	△ 29,237	△ 30,939
資産の部合計	3,660,331	3,422,591

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(単位: 百万円)

科目	当事業年度末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(負 債 の 部)		
預 金	3,277,472	3,119,313
当 座 預 金	148,485	131,873
普 通 預 金	1,175,043	1,145,812
貯 蓄 預 金	28,584	31,598
通 知 預 金	17,070	17,641
定 期 預 金	1,821,315	1,721,289
定 期 積 金	—	6,552
そ の 他 の 預 金	86,973	64,545
譲 渡 性 預 金	137,332	94,693
債券貸借取引受入担保金	27,145	—
借 用 金	33,548	42,617
借 入 金	33,548	42,617
外 国 為 替	21	130
売 渡 外 国 為 替	15	35
未 払 外 国 為 替	5	95
社 債	8,000	13,800
そ の 他 負 債	17,582	25,891
未 払 法 人 税 等	260	270
未 払 費 用	11,997	9,832
前 受 収 益	1,680	1,761
給 付 補 て ん 備 金	—	11
金 融 派 生 商 品	1,609	1,283
リ ー ス 債 務	54	41
そ の 他 の 負 債	1,979	12,690
退 職 給 付 引 当 金	—	429
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40	72
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	590	604
偶 発 損 失 引 当 金	404	272
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	222	223
支 払 承 諾	18,309	21,327
負 債 の 部 合 計	3,520,669	3,319,377
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	80,096	80,096
資 本 剰 余 金	32,357	32,357
資 本 準 備 金	259	22,259
そ の 他 資 本 剰 余 金	32,097	10,097
利 益 剰 余 金	29,302	24,569
利 益 準 備 金	1,010	3,444
そ の 他 利 益 剰 余 金	28,291	21,125
繰 越 利 益 剰 余 金	28,291	21,125
株 主 資 本 合 計	141,756	137,023
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,420	△ 34,139
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金	328	330
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,094	△ 33,810
純 資 産 の 部 合 計	139,661	103,213
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,660,331	3,422,591

(ご参考)紀陽銀行 個別財務諸表

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	80,180	78,574
資金運用収益	64,568	61,136
貸出金利息	50,908	47,842
有価証券利息配当金	13,110	13,010
コールローン利息	257	92
債券貸借取引受入利息	17	12
買入手形利息	3	—
預け金利息	85	9
その他の受入利息	184	170
役務取引等収益	10,170	8,558
受入為替手数料	3,025	2,874
その他の役務収益	7,145	5,683
その他業務収益	4,084	5,093
外国為替売買益	308	201
商品有価証券売却益	15	—
国債等債券売却益	3,616	4,834
その他の業務収益	143	57
その他経常収益	1,356	3,785
株式等売却益	85	2,123
その他の経常収益	1,271	1,662
経常費用	87,427	70,187
資金調達費用	11,680	10,329
預金利息	9,919	8,844
譲渡性預金利息	462	224
コールマネー利息	12	—
債券貸借取引支払利息	29	40
借入金利息	712	781
社債利息	480	428
金利スワップ支払利息	29	8
その他の支払利息	33	1
役務取引等費用	4,409	4,491
支払為替手数料	623	588
その他の役務費用	3,785	3,902
その他業務費用	14,370	1,059
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	2,199	1,035
国債等債券償却	11,508	11
金融派生商品費用	662	12
営業経常費用	35,745	36,934
その他経常費用	21,221	17,372
貸倒引当金繰入額	—	2,713
貸出金償却	8,026	3,986
株式等売却損	1,962	2,657
株式等償却	9,193	6,676
その他の経常費用	2,039	1,337
経常利益 (△は経常損失)	△ 7,246	8,387
特別利益	5,327	1,831
固定資産処分益	100	—
貸倒引当金戻入益	3,813	—
償却債権取立益	1,413	1,831
特別損失	482	59
固定資産処分損失	66	51
減損損失	415	7
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 2,401	10,159
法人税、住民税及び事業税	54	60
法人税等調整額	△ 5,394	2,538
法人税等合計	△ 5,340	2,598
当期純利益	2,939	7,560